視聴覚資料組織法

——(5) 視聴覚資料と著作権*——

How to Organize Audio-Visual Materials in the Health Science Libraries 5. Audio-Visual Materials and Copyright

川 瀬 真**

文化庁文化部著作権課

最近における図書館と著作権の係りの深さは、図書館が情報提供機関であることを考えるとむしろ当然のことに思えます。以前の図書館は、情報ソースも書籍、雑誌が中心であり、またその提供方法も閲覧が中心であったことから、あまり著作権の問題にとらわれず業務を行うことができました。しかし、情報の提供方法が様変りした今日、種々の著作権問題が生じてきます。一番大きな問題としては、複写の問題があります。著作権法では、公共図書館、大学図書館等一定の図書館において、一定の条件の下に当該図書館の資料を用いた複製（複写）サービスを認めています。この規定は、複写機器の開発普及を考慮し、公共的な機能を果たす図書館が複製（写）物による情報提供を円滑に行えるよう設けられたものであります。この規定の創設により、図書館の情報提供機能はある意味において充実強化されたわけですが、反面、権利者と利用者との間に立つ図書館は、この規定の運用について大きな責任を負うことになりました。つまり、権利者の許諾を得る必要がある複写物の作成とそうでないものの区別を日常業務における具体的な事例に則して判断する必要性が生じたわけです。更に最近では、この問題に加えて、録音物やビデオの貸出し、コンピュータ・プログラム、データベースなど図書館を取りまく問題

は多様化してきており、このような問題についても図書館業務を円滑に行うためには関心を持たざるをえなくなってきました。

このように様々な問題がある中で、本稿では視聴覚資料に係る問題を中心に取りあげていきたいと思います。視聴覚資料は、最近における VTR などの視聴覚機器の普及に伴い、図書館においても急速に充実されつつありますが、これに伴い情報ソースとしての視聴覚資料の重要性は高まりつつあるといえます。もちろん、このような資料の多くは、映画、写真などの著作物や、実演、レコードなど現在著作隣接権で保護されているものが使われています。したがって、これらを複製等の方法により利用する場合、著作権法上注意しなければならないことがたくさんあります。

説明に当たっては、読者が理解しやすいように Q & A の形式で進めていきたいと思います。設問に入る前に次のことに注意しておいて下さい。

著作権法は、小説、映画、写真などの著作物の著作者に著作権を付与すると共に、著作物の伝達に重要な役割を果している実演家、レコード製作者そして放送事業者に著作隣接権を付与しています。この著作権及び著作隣接権は排他的権利であり、利用者が著作物又は実演等をこれらの権利が及ぶ形で利用する場合、権

既報の4編は以下のとおり

- (1) ビデオカセット編, 医学図書館, 31(3): 259-272, 1984.
(2) 録音資料編, 医学図書館, 31(4): 371-385, 1984.

- (3) 静止画像編, 医学図書館, 32(1): 64-78, 1985.

- (4) 映画フィルム編, 医学図書館, 32(2): 192-196, 1985.

* 本稿は関東地区医学図書館協議会目録標準化を検討する会 AV 分科会から文化庁の川瀬先生にお願いして、ご執筆いただいたものです。

** Makoto KAWASE: Copyright Division Cultural Department Agency for Cultural Affairs, 2-2 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100, Japan.

利者の許諾が必要です。しかし、著作物又は実演等の利用であれば全く許諾を得る必要があるかというとは必ずしもそうではなく、一定の要件を満たしていれば自由に使うことができます。

具体的には、まず①我が国で保護義務のない著作物又は実演等は自由に使うことができます。例えば、著作権条約（ベルヌ条約、万国著作権条約）に加盟していない中国、韓国などの著作物がこれに該当します。また、②保護期間（著作権—著作者の生存間及び死後50年（原則的保護期間）、著作隣接権—実演、レコードの固定、放送後20年）が切れた著作物又は実演等も同様です。更に③①及び②に該当せず、我が国の著作権法で保護されるものであっても、私的使用のための複製（30条）、図書館等における複製（31条）、営利を目的としない上演等（35条）など著作権法に定めてある一定の場合に該当すれば、一定の枠内で著作物又は実演等を自由に利用することができます。このように著作物又は実演等を利用する場合は、この①、②及び③に該当し自由利用できるかどうかをよく調べてみる必要があります。

許諾を求めるのは著作権者又は著作隣接権者ですが、これらの権利は財産権ですから譲渡、相続等により著作者以外の者に権利が移転している場合がありますので注意を要します。また、音楽などの分野では、権利の移転又は権利行使の委任を受けて権利を管理している団体（例えば、(社)日本音楽著作権協会）があるので、そのような場合はこれらの団体から許諾を得ることになります。

Q 1 テレビ医学講座などの放送番組を図書館所有のVTRで録画し、来館者に利用させることはできますか。

A 著作権法では、図書館の公益的な機能に鑑み、時に規定（31条）を設け、政令で定められた一定の図書館（大学図書館、公共図書館など）が行う複製を一定の厳格な要件の下に認めています。ただし、この規定の適用は、図書館が管理している図書、記録その他の資料を用いた複製に限定されているので、

この設問の場合はそもそもこの規定には該当しません。また、このようなことを認める他の規定もないので、権利者の許諾なしにはできないことになります。

誰に許諾を求めるかを判断する際は、著作権と著作隣接権の問題を分けて考える必要があります。

まず著作権の問題ですが、放送された番組が生放送によるものではなく、事前に撮影、編集されたビデオなどの固定物を用いて行われていれば、映画の著作物と考えられます（2条3項）。テレビ医学講座のような番組は、事前にビデオなどの固定物を作成しておくのが一般的だと考えられるので、これについての著作権処理が必要となります。この著作権（複製権）は、通常映画製作者（会社）がもっていると考えられます。会社の従業員が職務上製作した映画であり、かつ当該会社名義で公表されていれば、ほとんどの場合当該会社が著作者であり著作権者です。（15条）また、フリーの監督などと契約して映画を製作してもらったとしても、会社は著作者にはなれませんが、映画の著作権の帰属に関する特例（29条）により、当該会社は著作権を有することになります。（放送局が放送のための技術的手段として製作する映画については、全ての権利が放送局に帰属するわけではないが、少なくとも複製権は放送局に帰属しているといえる）

なお、著作権については、このほか例えば映画に音楽が使われていれば、作詩家又は作曲家の著作権が、フリーの脚本家の脚本が使われていればその人の著作権が映画の著作権とは別に働くこととなりますので、これらの処理も必要になります。（28条）

次に著作隣接権の問題ですが、放送局は、放送に係る音又は影像を録音し、録画し、又は写真的複製する権利（98条）を有しているので、番組録画については放送局の許諾が必要です。なお、放送を受信して行う有線放送から録画する場合にもこの権利は働きます。また、東京のキー局から番組分配を受けて地方のネット局が放送する場合については、東京のキー局の許諾が必要なのではなく、実際に放送電波を発出したネット局の許諾が必要にことに注意し

て下さい。

このほか、放送番組にレコードが使われている場合、レコード製作者の複製権(98条)が働くことになります。更に番組に俳優などの実演家が出演している場合、場合によっては実演家の録音・録画権(91条)が働くことになります。

このように、放送番組の複製については、いろんな権利者の権利が働くことになり、利用者の著作権処理を複雑にしています。しかし、歌謡番組や劇番組などはともかくとして、医学講座のような番組は処理すべき権利もそう多くないはずですから比較的簡単に処理できる可能性があります。

Q 2 図書館所蔵のビデオテープ(3/4インチ)を利用者の求めに応じ1/2インチのビデオテープに複製して提供することはできますか。

A 先述したように著作権法は、大学図書館などの政令で定められた図書館が行う複製物の作成を一定の厳格な要件の下に認めています。(31条) この規定の第1号は、一般的に図書館の複写サービスを認めた規定といわれていますが、もちろん正確には文献複写に限らず、例えば録音テープなどの視聴覚資料の複製も含む規定です。

したがって、ビデオテープについてもこの規定の適用があるわけですが、複製できるのは原則として「公表された著作物の一部分」(解釈としては半分以下)に限られています。視聴覚資料の場合、一部分を複製しても余り意味がないでしょうから、実質的には権利者の許諾なしには利用者のために複製することができないと考えた方がよいでしょう。

なお、ビデオテープのほとんどは映画の著作物の複製物と考えられますので、複製物の作成ではなく、提供という面からも問題があります。すなわち、映画の著作者及び映画に利用されている脚本、音楽などの著作者は領布権(26条)を有していますので、映画の複製物を公衆(不特定又は特定多数)に譲渡(提供)する場合はこの権利が働くことになります。(有償、無償を問わない)

Q 3 購入した語学などのカセットテープ、ビデオテープなどの視聴覚資料を貸し出す場合、著作権法上どのような問題がありますか。

A この問題についても著作権と著作隣接権の問題を分けて考える必要があります。

まず、著作権の問題ですが、著作権法では映画の著作物については領布権(26条)を、その他の著作物については貸与権(26条の2)を認めており、著作物の公衆への貸与行為について権利が働くことになっています。

一方、著作隣接権については、レコード製作者は自己のレコード(音盤、テープなどの支持物に音を固定したもの)を利用して作られた商業用レコード(市販の目的をもって製作されるレコードの複製物)の公衆への貸与について、当該レコードが最初に市販された日から起算して1年間に限り貸与権を、また当該期間後は相当な額の報酬を受ける権利を有しています。(97条の2)更に実演家についても、自己の実演が録音されている商業用レコードの公衆への貸与行為について、レコード製作者の場合と同様の権利を有しています。(95条の2)

このように録音テープやビデオテープの貸出しについては、原則的には著作権が働くわけですが、もちろんどのような場合にでも権利が働くわけではありません。公益上の理由から次の場合には、権利が働かないことになっています。

まず、映画の著作物(映画に利用されている脚本、音楽などの著作物を含む)については、営利を目的としない視聴覚施設(国又は地方公共団体が設置する視聴覚教育施設、図書館法第2条第1項の図書館など)における無償の貸与を認めています。(ただし、貸与した場合には権利者に相当な額の補償金を支払わなければならない)(38条4項)そして、その他の著作物については、非営利かつ無料の貸与を認めています。(38条3項)このことは著作隣接権についても準用していますので、例えば語学の録音テープを非営利かつ無料で貸し出したとしても、著作権はもちろんのこと著作隣接権についても権利が

働かないことになります。(102条)

図書館における貸与は、ほとんどの場合、非営利かつ無料と考えられるので、語学テープなどの録音物についてはあまり問題がないと思います。問題なのはビデオテープの貸与ですが、大学図書館は先述の施設には該当しないので権利者の許諾が必要ということになります。ただし、例えば医学図書館で貸し出されるビデオテープは、通常娯楽用の映画などではなく、医学教育のために作られたものでしょうから著作権の処理はあまり複雑にはならないでしょう。もちろん貸出しについて権利処理済みのものを購入すれば何ら問題はありません。

Q 4 語学などのカセットテープ、ビデオテープなどの視聴覚資料は、誤って消磁されるなどの危険性があるので購入時に図書館で複製し、オリジナルテープをマスターテープとして保存しておくことはできますか。

A 著作権法31条2号は、「図書館資料の保存のため必要がある場合」について政令で定められた図書館が行う複製を認めています。この資料保存の必要性というのは、この規定が権利者の権利行使を制限している規定であることから、きわめて厳しい判断規準が課せられていると考えられています。例えば、書籍の場合、欠損・汚損部分の補完、損傷しやすい古書・稀覯本の保存など真にやむをえない場合に限り解されています。視聴覚資料の場合についても書籍の場合と同様に考えるべきです。したがって、例えば館内利用又は貸出しを目的として、購入した視聴覚資料を購入した時点で複製することは原則として権利者の許諾なしには認められないと解すべきでしょう。資料が高価であるとか入手まで時間がかかるといったことも原則として理由になりません。

Q 5 今度自館で映画（ビデオ）を作るのですが、その際 BGM として音楽を使いたいと考えています。具体的にはどのような手続をすればよいのですか。

A 我が国には、著作権に関スル仲介業務ニ関スル法律というのがあります。この法律は、他人の著作権を管理し利用者に許諾を与える業務を規制しています。現在、小説、脚本及び音楽の分野について規制が及んでおり、音楽の分野については社団法人日本音楽著作権協会（通称 JASRAC）が文化庁長官から業務許可を得、活動を行っています。この団体は国内の作詩家、作曲家のほとんどから著作権の移転（信託）を受け管理しており、また世界43ヶ国の音楽著作権管理団体66と契約を結んで外国の著作権をも管理しています。したがって、音楽を使う場合のほとんどは、この団体と契約すれば著作権の処理ができることになっています。使用料の額については、JASRAC の使用料規定を最後に掲載しておきます。（但し、外国曲のビデオ録音についてはこの規定の料金が適用されないことがあります）

なお、例えば市販されているレコードから音を録音する場合はレコード製作者や実演家の権利が働くことになるので注意を要します。この場合、我が国はまだ隣接権条約（正式には、実演家、レコード製作者及び放送事業者の保護に関する条約）に加入していないので、外国原盤のレコード（当該レコードに固定されている実演を含む）の複製は原則として自由にできます。（但し我が国のレコード保護条約（正式には許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約）に加入している関係上、頒布（公衆へ譲渡又は貸与）目的の複製については外国のレコード製作者の権利が及ぶことになります）

参考1 仲介業務法に基づき業務許可を得ている団体は次のとおりです。

音楽—(財)日本音楽著作権協会

東京都港区西新橋1-7-13

Tel 03-502-6551

放送脚本—(協)日本放送作家組合

東京都港区六本木2-5 ハラビル内

Tel 03-404-6761

文芸作品—(社)日本文芸著作権保護同盟

東京都千代田区紀尾井町3-23

文藝春秋ビル Tel 03-265-9658

参考2 (社)日本音楽著作権協会使用料規程(抜粋)

第9節 ビデオグラム

1 録 音

ビデオテープ、ビデオディスク等音と影像を連続して固定するもの(第4節 映画の規定が適用される場合を除く。以下ビデオグラムという。)に著作物を使用する場合の著作物1曲の使用料は、次によって算出する。

(1) 市販用ビデオグラム

ビデオグラムに著作物を使用する場合の著作物1曲の使用料は、次の基本使用料と複製使用料を合計した額とする。

ただし、既に映画録音の許諾を得て製作され公表されているものを複製するビデオグラムに著作物を使用する場合は、複製使用料のみを適用する。

① 基本使用料	ビデオグラムの個数にかかわらず、当該著作物の使用時間1分までごとに800円とする。
② 複製使用料	ビデオグラム1個につき、当該著作物の使用時間1分までごとに、次の算式によって算出した額又は4円のいずれか多い額とする。

当該ビデオグラムの小売価格 $\times \frac{4.5}{100} \times$
(物品税を控除したもの)

$\frac{1}{\text{総再生時間(註1)}} \times \frac{\text{著作物の合計使用時間(註2)}}{\text{著作物の累計使用時間(註3)}}$

(註1)「総再生時間」とは、当該ビデオグラムの再生に要する時間(1分未満を切上げ)をいう。

(註2)「著作物の合計使用時間」とは、当該ビデオグラムに収録されている各著作物

の使用時間をそのまま合計し、1分未満を切上げたものをいう。

(註3)「著作物の累計時間」とは、当該ビデオグラムに収録されている各著作物それぞれの使用時間の1分未満を切上げたうえ累計したものをいう。

(2) その他のビデオグラム

規定(1)による場合以外のビデオグラムに著作物を使用する場合の著作物1曲の使用料は、次の基本使用料と複製使用料を合計した額とする。

ただし、既に映画録音の許諾を得て製作され公表されたものを複製するビデオグラムに著作物を使用する場合は、複製使用料のみを適用する。

① 基本使用料	ビデオグラムの個数にかかわらず、当該著作物の使用時間1分までごとに800円とする。
② 複製使用料	ビデオグラム50個までは、当該著作物の使用時間1分までごとに500円とする。50個をこえる場合は、こえる1個につき、当該著作物の使用時間1分までごとに7円とする。

2 演 奏

ビデオグラムの演奏使用料については、別に定める。

(ビデオグラムの備考)

- ① テレビジョン放送で使用することを目的として製作されるビデオグラム、及びもっぱら映画館等の施設において公に上映することを目的として製作されるビデオグラム録音については、第4節映画1録音の規定によるものとする。
- ② 1(1)の規定にかかわらず、劇場用映画を複製するビデオグラムに著作物を使用する場合の使用料は、音楽を主体とするものを除き、当該ビ

デオグラムに使用される著作物の数及び使用時間を問わず、当分の間、ビデオグラム1個につき、当該ビデオグラムの小売価格（物品税を控除したもの）に $\frac{1.75}{100}$ を乗じて得た額とする。

- ③ 同一ビデオグラムにおいて同一著作物が断続的又は繰り返し使用される場合の使用料は、その使用時間を合計して算出するものとする。
- ④ 演劇的音楽著作物の全編又は当該ビデオグラムの全体を演劇的音楽著作物の要約又は抜粋で構成する場合の使用料は、使用者と協議のうえ定めることができる。
- ⑤ 基本使用料について、著作物の性質その他特別の事情により本規定により難しい場合は、使用者と協議のうえこれと異なる額を定めることができる。
- ⑥ 在外公館または海外事業所等の邦人に視聴させる目的で、テレビジョン放送番組を複製するビデオグラムに著作物を使用する場合の使用料は、使用者と協議して定める額によることができる。
- ⑦ 歌曲において楽曲に著作権がない場合、又は本協会の管理外の場合の使用料は、1曲の使用料の $\frac{6}{12}$ の額とする。

歌曲において歌詞が本協会の管理外の場合の使用料は、1曲の使用料の $\frac{6}{12}$ の額とする。

Q 6 今度私の図書館では、利用者が求める資料をすぐに検索できるように自館所蔵資料の文献データベースを作成することになりました。その場合、著作権法上どのようなことに注意する必要がありますか。

A データベースに蓄積される情報は書誌事項や抄録など多様なものがありますが、まずこれらの情報が著作権法の保護対象であるかどうかを検討する必要があります。

蓄積される情報として最初に考えられるのは、所蔵資料の題名、著作者名、掲載誌名、発行者名等の書誌事項です。これらのものは、著作物とは考えら

れないので自由に利用することができます。

次に考えられるのは抄録ですが、抄録については2つの問題があります。1つは、既存の抄録誌などから該当する抄録を流用する場合です。抄録には大きく分けて、原文献の内容を概括して記述する「報知的抄録」と、原文献の主題や範囲を記述するにとどまる「指示的抄録」の2通りがあるといわれていますが、いずれもその作成には相当の知的作業を必要とするので、ほとんどの場合抄録は著作物であると考えられます。著作物を磁気ディスクや光ディスク等の機械可読形式の媒体に蓄積することには作者の複製権（21条）が働くので、この場合権利者の許諾が必要です。もう1つの問題は、自館で抄録を作成する場合です。著作権法では、既存の著作物に創作的な変更を加えて出来た著作物を二次的著作物とし、このような二次的著作物の作成行為について、著作者の翻案権（27条）が及ぶことにしています。このことからデータベースに利用するため行う抄録の作成が、原作者の翻訳権が及ぶ行為かどうか問題となりますが、一般的に、データベースに利用される抄録は、内容の骨格をごく簡潔に示すにとどまり、原文献で依存したものとはいえない場合が多いので、原作者の翻案権は働かないと考えられます。

このほか、数値データ自体は著作物でないので自由には使えますが、それらを図表、グラフ等に加工した場合、創作性があればその図表等は著作物になります。また、法令や判決文は著作物ではあるが著作権法により著作権が否定されているので自由に使えます。（13条）

なお、このような情報を蓄積して作成したデータベースは、通常著作物であり著作権法の保護を受けることになります。

Q 7 最近著作権法が改正され、コンピュータプログラムの著作権保護が明確化されたと聞きましたがその概要はどのようなものですか。

A コンピュータ・プログラムの保護の明確化をはかるための著作権法改正案は、前の国会で成立し来年

(昭和61年)の1月1日から施行されることになっています。

主な改正点は次のとおりです。

- ① プログラム保護の明確化(第2条, 第10条関係)
プログラムが著作権法によって保護されることを明確にするため, 著作物の例示に「プログラムの著作物」を加えた。またこれに伴い, プログラムの定義規定を置いた。

- ② 法人著作の規定の整備(第15条関係)

現行法で法人等の使用者が著作者となるためには, (ア)法人等の発意に基づき, (イ)従業員が職務上作成し, (ウ)当該法人等の名義で公表される著作物であり, (エ)作成時における契約, 勤務規則等に別段の定めがないという4つの要件を満たすことが必要である。

しかし, プログラムの場合, その多くは未公表で利用されるものであり, また例えばROMに固定されて発売される等無名で公表される場合も多い。

今回の法改正では, このようなプログラムの特殊性に鑑み, プログラムに関する限りの特例として, 上記(ウ)の要件を必要とせず(ア), (イ)及び(エ)の要件を満たせば法人著作を認めることとした。

- ③ 同一性保持権の適用の制限(第20条関係)

著作権法では著作者人格権の1つである同一性保持権すなわち著作者の意に反してその著作物及びその題号を改変されない権利を定めている。

プログラムの場合, その利用に当たっては, バグの修正, プログラムの効率性の向上のためのバージョンアップ等による修正, 増減が行われるのが通常であり, しかもこれにより著作者の名誉, 声望が害されるとは考えられないので, このような改変については同一性保持権が及ばない旨の規定を新設した。

- ④ プログラムの著作物の複製物の所有者による複製等(第47条の2関係)

プログラムの利用に当たっては, プログラムの滅失, 毀損等に備えるため予備の複製物を作成すること, 磁気テープから磁気ディスクに記憶媒体

を変更すること, 既存のプログラムに新たな機能を付加することなど複製又は翻案を伴う利用が通常行われる。

このようなことから今回の改正では, プログラムの著作物の複製物の所有者が行う自己利用のために必要な複製, 翻案を必要と認められる限度において行うことができる旨の規定を新設した。

- ⑤ 創作年月日の登録制度の新設等(第76条の2, 第78条の2関係)

現行法では, (ア)実名の登録(75条), (イ)第1発行年月日等の登録(76条)及び(ウ)著作権の登録(権利の移転等があった場合の対抗要件, 77条)の3種の登録が認められている。

プログラムについても, この要件を満たせば(ア), (イ)及び(ウ)の登録を受けることができるが, プログラムは未公表で使用されることが多いので, 実質的に現行法では著作物の公表を前提とする(ア)及び(イ)の登録ができないことになる。

このようなことから, 今回の改正では, プログラムについても権利保全を十分に図ることができるように, 新たに創作年月日の登録を新設した。具体的には, プログラムの著作物の著作者は, 公表, 未公表を問わず, その著作物の創作後6ヶ月以内に登録を受けることができ, その登録に係る年月日において創作があったものと推定される。

なお, 登録手続等については別の法律で定めることにしており, その法律が施行されるまでこの登録制度は発効しない。

- ⑥ 海賊盤プログラムの使用の規制(第113条関係)

プログラムの場合, それを電子計算機で使用するにより, 大きな経済的利益を得ることができるという特性がある。

この点から, プログラムを十分に保護するため, プログラムの複製物の使用の権限を取得した時点(購入等)で, その複製物が違法に作成されたものであることを知って業務上電子計算機において使用する行為を著作権侵害とみなす旨の規定を新設した。

参 考 文 献

- 1) 文化庁編：著作権法ハンドブック，東京，著作権資料協会，1985.
- 2) 加戸守行：著作権法逐条講義，東京，著作権資料協会，1979.
- 3) 著作権審議会第4小委員会（複写複製関係）報告書，東京，文化庁，1976.
- 4) 著作権審議会第7小委員会（ニューメディア及びデータベース関係）データベース分科会中間報告，東京，文化庁，1984.
- 5) 文化庁著作権課：著作権法の一部改正（コンピュータ・プログラム関係）について，文化庁月報，No. 201, 10-13, 1985.